

**原子力機構週報****Weekly Report (12/23~12/28)****近況**

- 原子炉廃止措置研究開発センター「ふげん」において発生した放出管理用計測器の点検記録の管理上の不備に関し、統括監査の職による特別安全監査を12月22日に終了しました。(別添)
- 原子炉廃止措置研究開発センター「ふげん」における検査及び試験の結果の記録等の不正な変更に関して、同センターに勤務する男性職員(課長級、50歳台)に対し、平成28年12月28日付で「減給」の懲戒を行いました。
- 東京電力福島第一原子力発電所事故に関して、様々な活動を行っております。当該活動の全般的な内容については、下記に掲載しております。  
<http://fukushima.jaea.go.jp/>

**各拠点のトピックス**

- 瑞浪超深地層研究所の施設見学会を開催いたします。(東濃 1/21 予定)  
詳細は、[http://www.jaea.go.jp/04/tono/kengaku/kengaku\\_miu2.html](http://www.jaea.go.jp/04/tono/kengaku/kengaku_miu2.html)

**研究開発拠点のその他の状況**

別紙のとおり

**【本件に関する問い合わせ先】**

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

広報部 報道課長

佐藤 仁昭

TEL 03 (3592) 2346

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

バックエンド研究開発部門

人形峠環境技術センター 総務課長

小椋 幸男

TEL 0868(44)2211 [代表]

原子力機構 HP: <http://www.jaea.go.jp>メルマガ登録: [http://www.jaea.go.jp/14/14\\_0.html](http://www.jaea.go.jp/14/14_0.html)Twitter: [https://twitter.com/jaea\\_japan](https://twitter.com/jaea_japan)

## 人形峠環境技術センター

- (1) ウラン濃縮原型プラント：滞留ウラン除去設備 運転中 (H27/4/21～)
- (2) 濃縮工学施設：パイロットプラント遠心機処理設備  
遠心機処理設備運転中 (12/1～H29/2/28 予定)  
放射能濃度確認対象物の放射能濃度測定中 (12/5～)  
設備機器等解体・撤去作業中(ブレンディング室) (5/23～)
- (3) 製錬転換施設：非破壊測定装置(アクティブ中性子測定型(機構名：JAWAS-N 装置))  
によるドラム缶中のウラン量の非破壊測定終了 (9/7～12/22)  
給排気停止のため非破壊測定停止中 (12/26～)

## 原子力科学研究所

- (1) 施設運転状況
  - ・ 研究炉(JRR-3)：施設定期検査中 (H22/11/20～)
  - ・ 研究炉(JRR-4)：施設定期検査中 (H22/12/27～)
  - ・ 原子炉安全性研究炉(NSRR)：施設定期検査中 (H26/12/1～)
  - ・ 過渡臨界実験装置(TRACY)：施設定期検査中 (H23/11/30～)
  - ・ 定常臨界実験装置(STACY)：施設定期検査中 (H23/11/30～)
  - ・ 軽水臨界実験装置(TCA)：施設定期検査中 (H23/1/11～)
  - ・ 高速炉臨界実験装置(FCA)：施設定期検査中 (H23/8/1～)

## 核燃料サイクル工学研究所

- (1) 再処理施設
  - ・ 施設定期検査中 (H19/7/30～)
  - ・ 機器の点検整備中
- (2) プルトニウム燃料開発施設
  - ・ MOX 燃料に関する研究開発等を実施中

## J-PARCセンター

- (1) 大強度陽子加速器施設(J-PARC) 運転状況等
  - ・ 物質・生命科学実験施設(MLF)：点検保守 (12/21～)
  - ・ ニュートリノ実験施設：点検保守 (12/26～)
  - ・ ハドロン実験施設：点検保守 (6/30～)
  - ・ 加速器施設：点検保守 (12/28～)

## 大洗研究開発センター

- (1) 原子炉施設
  - ・ 材料試験炉(JMTR)：第 35 回施設定期検査中 (H18/9/1～)  
ホットラボ排気筒の高経年化に伴う取替工事中
  - ・ 高速実験炉「常陽」：第 15 回施設定期検査中 (H19/5/15～)
  - ・ 高温工学試験研究炉(HTTR)：第 5 回施設定期検査中 (H23/2/1～)
- (2) 照射後試験施設
  - ・ 燃料及び材料の研究開発のための照射後試験実施中

## 敦賀事業本部

- 1) 高速増殖原型炉もんじゅ
  - (1) 性能試験中 (H22/5/6～) (原子炉停止中)
    - ・ 敷地内破砕帯追加調査
- 2) 原子炉廃止措置研究開発センター(ふげん)
  - (1) 廃止措置作業中(使用済燃料搬出期間)

- ・ 原子炉冷却系統施設(隔離冷却系設備等)の解体撤去工事 (9/26～)
- ・ 重水系ヘリウム系等の汚染除去工事(カランドリアタンク及び重水冷却系、重水浄化系等のトリチウム除去) (H21/1/26～)
- ・ 第29回定期検査 (9/1～)

### 播磨事務所

- (1) 大型放射光施設(SPring-8)：冬期点検調整期間 (12/22～H29/4/2 予定)

### 幌延深地層研究センター

- (1) 幌延深地層研究計画地下施設(研究坑道)工事(500m 掘削予定)：(12/28 現在)
  - ・ 立坑掘削深度  
東立坑：380.0m、換気立坑：380.0m、西立坑：365.0m
  - ・ 水平坑道掘削長  
深度 140m 調査坑道：186.1m、深度 250m 調査坑道：190.6m、  
深度 350m 調査坑道：757.1m
  - ・ 工事作業 他  
坑内外設備の維持管理  
坑内にて人工バリア性能確認試験等の研究開発を継続中
- (2) 幌延深地層研究センターからの排水
  - ・ 排水処理設備：処理済排水の放流を実施中 (H28/11 月の平均排水量：150 m<sup>3</sup>/日)

### 東濃地科学センター

- (1) 瑞浪超深地層研究所 研究坑道の掘削工事：(12/28 現在)
  - ・ 立坑掘削深度  
主立坑：500.4m、換気立坑：500.2m
  - ・ 水平坑道掘削長  
深度 300m 水平坑道：166.4m、深度 500m 水平坑道：426.8m
  - ・ 工事作業 他  
坑内外設備の維持管理 (12/28～1/4 休工)
- (2) 瑞浪超深地層研究所からの排水
  - ・ 排水処理設備：処理済排水の放流を実施中 (H28/11 月の平均排水量：787 m<sup>3</sup>/日)

### 青森研究開発センター

- (1) 加速器質量分析装置(AMS)による分析業務
  - ・ AMSを整備中 (12/26～)

### 福島県内各センター

- 1) 福島研究基盤創生センター
  - (1) 櫛葉遠隔技術開発センター
    - ・ 原子炉格納容器下部 実規模試験体による止水試験準備中
    - ・ 櫛葉遠隔技術開発センターの施設利用申込みを随時受付中  
<http://naraha.jaea.go.jp/use/flow.html>
  - (2) 大熊分析・研究センター
    - ・ 施設管理棟：建設中 (H 29 年度中に運用開始予定)
- 2) 廃炉国際共同研究センター
  - ・ 国際共同研究棟：建設中 (H 28 年度末竣工予定)
- 3) 福島環境安全センター
  - (1) 三春地区 (福島県環境創造センター研究棟内)
    - ・ 環境中のセシウム移行等の研究及び除染土壌の減容化技術等の研究開発を実施中
  - (2) 南相馬地区 (福島県環境創造センター環境放射線センター内)
    - ・ 遠隔による放射線モニタリング技術の研究開発を実施中

原子炉廃止措置研究開発センター（ふげん）における  
記録等の管理不備に係る特別安全監査の結果について

「ふげん」における記録等の管理不備に関し、今回の不備を品質管理上の重要な問題と重く受け止め、今般、理事長の指示に基づき、当機構本部の監査部門による特別安全監査を実施しました。

本監査は、品質マネジメントシステム（QMS）の要求事項に対する適合性・有効性の観点から、平成 28 年 12 月 12 日から 22 日にかけて実施し、現在「ふげん」が行っている調査確認作業の調査、関係者との面談及び記録の確認を行いました。

監査の結果、新たな不適合は確認されませんでした。以下の改善すべき事項が確認されました。

- ① 記録の修正に関するルールが規定されている「品質記録管理要領」等の文書の記載内容が不明確で分かりにくいいため、再発防止には文書を分かりやすく修正する必要がある
- ② 保安活動に従事する要員の QMS の本質等に関する知識・認識が不足しており、教育等を実施する必要がある
- ③ 文書の改訂や記録の修正に関し、適切に対処が必要な事例がある
  - ・ 誤記の修正にあたり修正日付が適切に記載されていない
  - ・ 文書改訂日以前に作成された記録を改訂後の規定番号を用いて修正していた
  - ・ 文書確認作業を文書レビューの活動として記録を残していない

機構として、今後は監査の結果も踏まえ、今回の不備に関する経緯、原因についての調査及び徹底的な再発防止に向けた対策を講じ、平成 29 年 1 月末までに原子力規制委員会に報告いたします。

以 上